

国内事例2

基礎自治体から変革を起こす—愛媛県内子町

国内での SDGs 実施には自治体単位での取組も必須である。

持続可能なまちづくりの先進地として長く注目されてきた愛媛県内子町にその可能性を見る。

文：地球環境パートナーシッププラザ 尾山優子

SDGsは世界共通の17目標であり、国・地域をあげて達成のために取り組む責務がある。ではそのために何ができるか。持続可能な町づくりの先進地と言われる愛媛県喜多郡内子町で開催された「ローカルSDGs? in 内子」で、全国に先んじた議論が交わされた。

一人ひとりがつくる持続可能な町

愛媛県のほぼ中央に位置する内子町は人口17,000人ほどの町だ。40年以上続く歴史的景観の保存活動で知られているが、今は景観だけではなく「町並み、村並み、山並みが美しい 持続的に発展するまち」という将来像を掲げ、自然環境との共生を重視した持続可能な地域運営をしている。

その内子町も少子高齢化による人口減少、農林業の衰退など深刻な課題を抱えており、町は内子町総合計画に「稼ぐ力がある」「住み続けられる」戦略を据えている。と、ここまではよくある話だが、内子町の特徴は41の自治会を基礎とした住民主体の町づくりにある。総合計画は各自治会が10年後の夢や目標、地域づくりの方向性を明らかにするために策定した「地域づくり計画書」が基礎となっている。町行政による大きな方向性の先導と、自治会における住民主体の町づくりとの協働によって計画の実施体制が整えられている。住民一人ひとりが持続可能な町づくりに向けた役割を担う町、それこそ内子町が目指す姿だ。

しかし実際には自治会の会議に出てくる住民に限られていたり、課題やビジョンが共有できていないという悩みもある。そんな状況のなか、SDGs採択は世界共通の目標として飛び込んできた。



「第2期内子町総合計画」を示した冊子

「内子町で取り組んでいることは世界目標であるSDGsの達成に向けた取組ともつながるものであり、ここでの活動が他の地域にとって良い事例になるはず」と語るのは「動く→動かす」/セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンのスタッフとしてSDGsの策定プロセスに関わってきた堀江由美子氏（2015年4月より内子町在住）だ。

「動く→動かす」ではSDGsの国内



ローカル SDGs in 内子町

普及と実施の促進を目指し、地方展開の第一弾として今回内子町でグローバルとローカルをつなぐ機会を国連生物多様性の10年市民ネットワーク、四国環境パートナーシップオフィスと共に設けた。「内子町の職員さんたちは基本計画に則って施策を考えたり、自治会の方々とコミュニケーションをとりながら地域計画のとりまとめに携わったりしている。一方で、自分が担当する部門にとらわれてしまうこともあると聞いており、SDGsのような上位目標があることで、部門の内外で、また自治会との間で対話のプロセスを促進し、より幅広い視野で課題を捉えたり、協働できるようになるのではないかと。また、ある課題に対して複数の目標から統合的にアプローチするというSDGsの特徴は、縦割思考に陥ってしまいがちな私たち日本人には良い指針にもなるのでは」と、SDGsが内子町の持続可能な町づくりを加速する期待を示した。

自治体から SDGs の実現へ

人口減少や高齢化、地場産業の衰退などの課題に対し、地域の住民が柔軟に事業を立案できるという内子町の運営は持続可能な地域づくりのケーススタディである。ここにSDGsの持つ課題とアプローチをつなげるといふ特徴が行政の施策に活用されることになれば、いっそう暮らしと持続可能な発展が結びついてくることになるだろう。